



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月30日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	2,901	37.4	873	2.6	687	△3.5	679	△3.0	83	△80.8
2022年5月期第3四半期	2,112	—	851	17.6	713	19.2	699	19.5	433	38.7

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 4百万円 (△99.0%) 2022年5月期第3四半期 414百万円 (21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	3.19	3.11
2022年5月期第3四半期	16.69	16.26

(注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、2022年5月期第3四半期の売上高は対前年同四半期増減率を記載していません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,148	2,847	38.0
2022年5月期	8,019	3,148	37.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 2,718百万円 2022年5月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,907	30.0	1,189	4.5	947	1.9	936	2.6	240	△60.2	9.17

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名） テープス株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	25,583,658株	2022年5月期	26,159,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	26,101,674株	2022年5月期3Q	25,952,008株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社は、四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られましたが、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2022年の市場規模は、前年比14.3%増の3兆円となり、わずか3年で約1兆円増加しており、総広告費における構成比は43.5%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比7.4%増の20.7兆円と初めて20兆円の大台に乗りました。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で前年比21.7%増と大幅に拡大しEC利用による消費が定着しつつあることから、2021年においても伸長率は鈍化したものの前年比8.6%増の13.3兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは2021年9月より持株会社体制へ移行し、グループ経営の機動性・柔軟性を高めることを目的とした組織再編を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間においては2022年6月に連結子会社である㈱フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム㈱へ承継させる会社分割を行いました。これにより相互のノウハウを共有し、プロフェッショナルサービス事業のさらなる事業力の強化及び当社グループの業容拡大を図ってまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、下表のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2022年5月期 第3四半期 (累計)	2023年5月期 第3四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,112	2,901	789	37.4
EBITDA	851	873	21	2.6
営業利益	713	687	△25	△3.5
経常利益	699	679	△20	△3.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	83	△349	△80.8

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム㈱ 「DF PLUS」㈱フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」㈱フィードフォース 「dfplus.io」㈱フィードフォース 「ソーシャルPLUS」㈱ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」㈱ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、データフィード管理ツール、ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール)

DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」 シッピーノ(株) 「TePs」 テープス(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「定期購買」(株)フィードフォース (株)ハックルベリーとの共同事業) 「どこボイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、 ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopify アプリ開発)
------	--	---

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2022年5月期 第3四半期 (累計)	2023年5月期 第3四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	1,519	1,589	69	4.6
	営業損益	671	742	71	10.6
SaaS事業	売上高	534	668	134	25.1
	営業損益	205	271	65	31.8
DX事業	売上高	58	643	585	999.9
	営業損益	△164	△326	△162	—
合計	売上高	2,112	2,901	789	37.4
	営業損益	713	687	△25	△3.5

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

前連結会計年度においては一部の主要顧客の解約及び広告予算減少の影響があったものの、当第3四半期連結累計期間においては、インターネット広告需要の高まりを背景とした新規顧客の獲得数及び既存顧客の広告予算の増加により、前第3四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前第3四半期連結累計期間と比較し、大幅に増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築の支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

DX事業においては、前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間に取得した(株)フラクタ、テープス(株)及びシッピーノ(株)の売上高が前第2四半期連結累計期間の売上高には含まれていないため、当第3四半期連結累計期間では前第3四半期連結累計期間と比較し、売上高が増加しております。一方、当第3四半期連結累計期間は戦略的にプロダクト開発やマーケティング等の人件費等の先行投資を行っているため、前第3四半期連結累計期間と比較し、営業損失が増加しております。

また、シッピーノ(株)及びテープス(株)に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、第1四半期連結会計期間に減損損失として、のれんの未償却残高343百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は、2022年9月30日に公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円減少いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、テーブルス㈱は当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動したため、テーブルス㈱の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に、前渡金が409百万円、売掛金が382百万円増加したこと、現金及び預金が1,195百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、2,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少いたしました。これは主に連結子会社のシッピーノ㈱にかかるのれんの減損等により、のれんが430百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。これは主に買掛金が482百万円増加したこと、短期借入金が500百万円、その他流動負債が152百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が270百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が318百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年12月28日の「2023年5月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点においては軽微なものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しに変更となる場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636	2,440
売掛金	1,189	1,572
前渡金	348	758
その他	339	353
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	5,503	5,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58	52
その他（純額）	14	18
有形固定資産合計	73	71
無形固定資産		
のれん	1,262	831
顧客関連資産	829	747
無形固定資産合計	2,092	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	110	108
繰延税金資産	149	141
その他	90	130
投資その他の資産合計	350	380
固定資産合計	2,515	2,031
資産合計	8,019	7,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,349	1,831
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	270	270
未払法人税等	277	172
賞与引当金	34	37
その他	430	278
流動負債合計	2,861	2,589
固定負債		
長期借入金	1,740	1,470
繰延税金負債	269	241
固定負債合計	2,009	1,711
負債合計	4,870	4,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	16	17
資本剰余金	1,821	1,503
利益剰余金	1,146	1,201
自己株式	△0	-
株主資本合計	2,983	2,721
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
新株予約権	77	98
非支配株主持分	87	30
純資産合計	3,148	2,847
負債純資産合計	8,019	7,148

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）
売上高	2,112	2,901
売上原価	618	1,014
売上総利益	1,493	1,887
販売費及び一般管理費	780	1,199
営業利益	713	687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	5	2
投資事業組合運用益	1	-
その他	0	4
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	11	13
支払手数料	10	1
その他	0	0
営業外費用合計	21	15
経常利益	699	679
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
持分変動利益	-	22
特別利益合計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	8	2
減損損失	-	343
その他	-	4
特別損失合計	8	350
税金等調整前四半期純利益	690	353
法人税、住民税及び事業税	305	367
法人税等調整額	△28	△20
法人税等合計	276	347
四半期純利益	414	6
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△18	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	83

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）
四半期純利益	414	6
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	414	4
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	79
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年1月20日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 621,100株
- ③ 株式の取得価額の総額 299百万円
- ④ 取得日 2023年1月24日
- ⑤ 取得方法 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)

(2) 自己株式の消却

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 621,142株
- ③ 消却した株式の総額 300百万円
- ④ 消却実施日 2023年2月28日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間末より、テープス㈱に対する当社の持分比率が53.09%から47.78%に変動したため、テープス㈱は当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動し、テープス㈱の貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有するテープス㈱の株式は持分法による評価額に修正しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサー ビス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,519	534	58	2,112	—	2,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	1,519	560	58	2,138	△26	2,112
セグメント利益又は損失 (△)	671	205	△164	713	—	713

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサー ビス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,589	668	643	2,901	—	2,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	39	1	57	△57	—
計	1,606	707	645	2,959	△57	2,901
セグメント利益又は損失 (△)	742	271	△326	687	—	687

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、第1四半期連結会計期間にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。